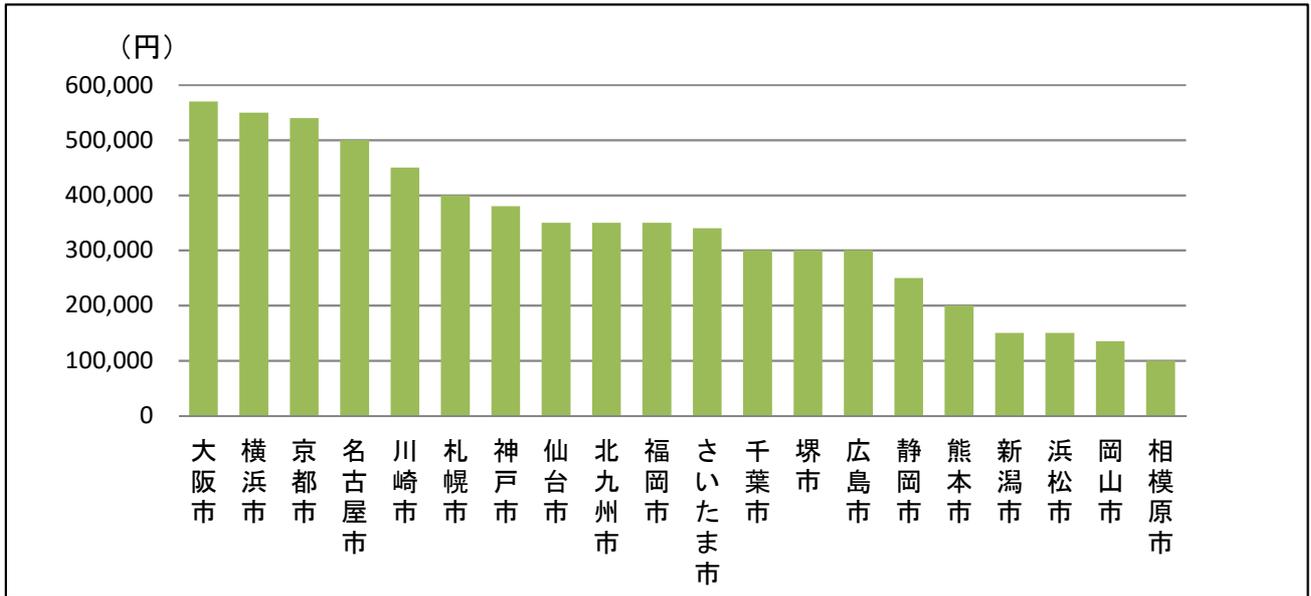


●第1回岡山市特別職報酬等審議会資料のうち、資料2について修正がありますので報告いたします。
 令和5年7月1日現在のさいたま市の人口について「1,342,944人」を推計人口として報告しましたが、
 この数値は住基人口であり、推計人口は正しくは「1,343,939人」でした。申し訳ございませんでした。

政令指定都市別 政務活動費の状況

資料2

○令和5年7月現在における政務活動費



順位	都市名	人口 (人)	議員定数 (人)	議員報酬 (円)	政務活動費 交付月額 (円/人)	特記事項
1	大阪市	2,766,863	81	880,000	570,000	
2	横浜市	3,773,602	86	953,000	550,000	
3	京都市	1,444,645	67	960,000	540,000	
4	名古屋市	2,325,682	68	990,000	500,000	
5	川崎市	1,544,893	60	830,000	450,000	
6	札幌市	1,971,546	68	860,000	400,000	
7	神戸市	1,502,296	65	930,000	380,000	
8	仙台市	1,097,935	55	840,000	350,000	
8	北九州市	917,779	57	880,000	350,000	
8	福岡市	1,639,832	62	880,000	350,000	個人視察費限度額 年 280,000円/1人
11	さいたま市	1,342,944	60	807,000	340,000	
12	千葉市	979,281	50	770,000	300,000	
12	堺市	812,868	48	780,000	300,000	
12	広島市	1,186,894	54	860,000	300,000	
15	静岡市	678,657	48	663,000	250,000	
16	熊本市	737,049	48	676,000	200,000	
17	新潟市	773,680	50	655,000	150,000	
17	浜松市	780,282	46	648,000	150,000	
19	岡山市	716,128	46	710,000	135,000	個人視察費限度額 年 350,000円/1人
20	相模原市	725,386	46	670,000	100,000	

※人口 : 令和5年7月1日付推計人口(各都市ホームページより)
 その他項目 : 令和5年7月1日時点(京都市調査より)

政務活動費関係 資料

- 資料8 議員報酬とその他の手当等について
- 資料9 政令指定都市別・政務活動費・議員報酬・期末手当
一覧
- 資料10 議員活動の区分と議員報酬・政務活動費
- 資料11 人口と議員定数の推移
- 資料12 旅費の支出状況(委員会視察を除く)と物価上昇見込
みについて
- 資料13 会派別の政務活動費交付状況
- 資料14 政務活動費の必要額試算

令和6年9月30日

岡山市議会事務局総務課

議員報酬とその他の手当等について

1. 議員に支給される報酬等

一人当たり年額(円)

報酬	8,520,000
期末手当	3,834,000
各種手当	
時間外勤務手当	支給無し
扶養手当	支給無し
住居手当	支給無し
通勤手当	支給無し
退職金	支給無し

※ 令和6年7月1日時点

2. 議員が加入する社会保険

国民年金
国民健康保険

※ 兼業の場合、この限りではない。

3. その他

議員の市政調査等のために必要となる消耗品、参考資料等の購入費の支給はない(政務活動費の支出対象となる)。

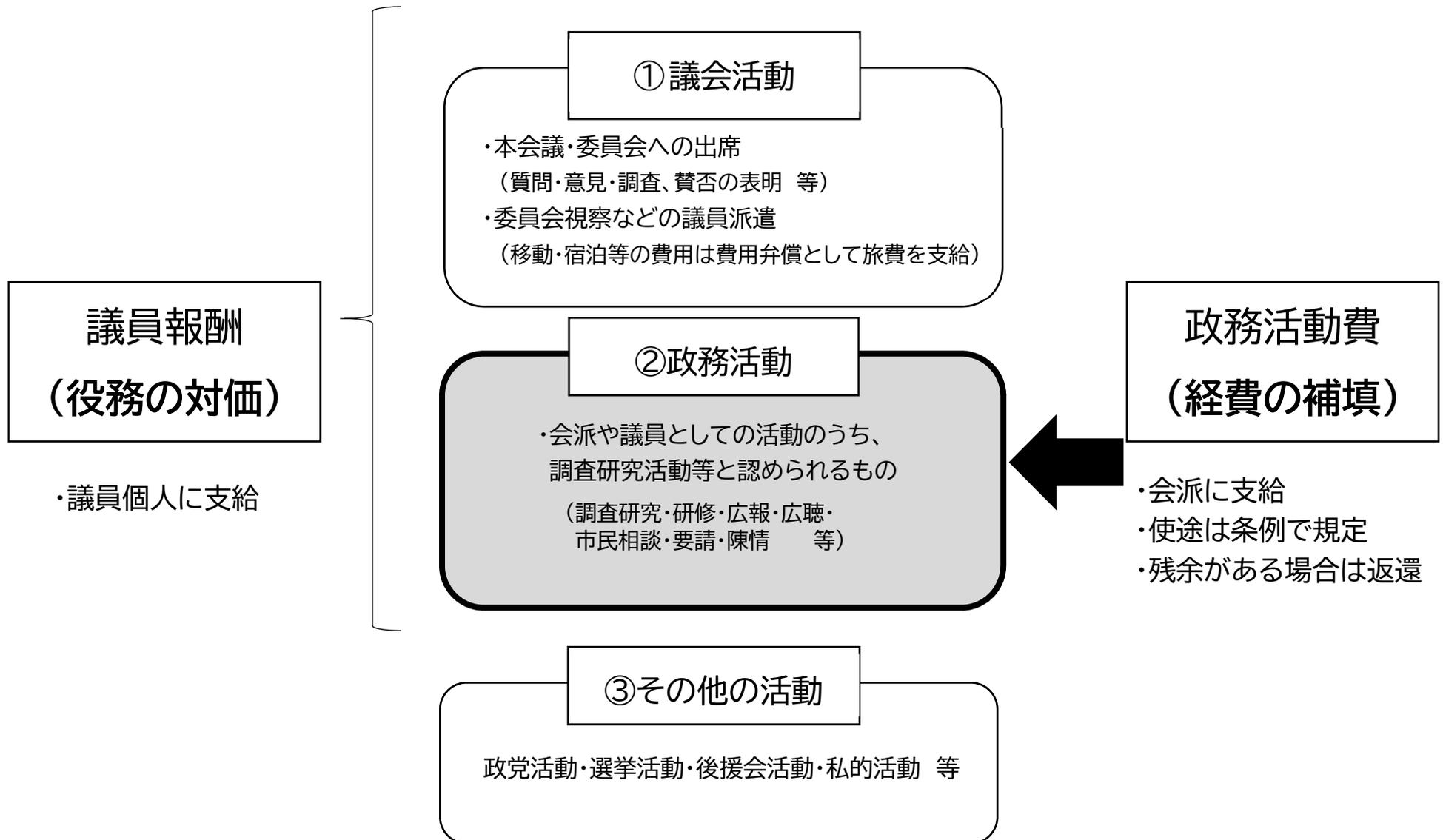
資料9

政令指定都市別・政務活動費・議員報酬・期末手当一覽

	都市名	人口 (人)※1	面積 (km ²)※2	議員 定数 (人)	政務活動費 交付月額 (円/人)	議員報酬 月額(円)	期末手当年額 (円)※3
1	大阪市	2,788,758	○ 225.33	81	570,000	880,000	4,171,200
2	横浜市	3,772,190	438.01	86	550,000	953,000	5,146,200
3	京都市	1,438,650	827.83	67	540,000	960,000	4,524,000
4	名古屋市	2,329,438	○ 326.50	68	500,000	990,000	4,450,050
5	川崎市	1,551,320	142.96	60	450,000	830,000	4,091,900
6	札幌市	1,968,776	1,121.26	68	400,000	860,000	4,239,800
7	神戸市	1,494,050	○ 557.03	65	380,000	930,000	4,966,200
8	仙台市	1,096,194	786.35	55	350,000	840,000	4,141,200
9	北九州市	909,968	○ 492.50	57	350,000	880,000	4,263,600
10	福岡市	1,654,258	343.47	62	350,000	880,000	4,338,400
11	さいたま市	1,350,314	217.43	60	340,000	819,000	4,037,670
12	千葉市	984,453	271.76	50	300,000	770,000	4,158,000
13	堺市	808,033	149.83	48	300,000	780,000	4,024,800
14	広島市	1,180,764	906.69	54	300,000	860,000	4,644,000
15	静岡市	673,700	○ 1,411.93	48	250,000	663,000	3,540,420
16	熊本市	737,152	390.32	48	200,000	678,000	2,766,240
17	新潟市	767,532	726.28	50	150,000	659,000	2,372,400
18	浜松市	776,238	○ 1,558.06	46	150,000	648,000	3,748,680
19	岡山市	713,303	○ 789.95	46	135,000	710,000	3,834,000
20	相模原市	724,000	328.91	46	100,000	670,000	3,303,100

- ※1 人口 : 令和6年7月1日付推計人口
 その他項目 : 令和6年7月1日時点(京都市調査より)
 ※2 全国市町村要覧 令和5年度版より ○は境界一部未定あり
 ※3 期末手当(年額): 支給月数等を用いて本市で算出

議員活動の区分と議員報酬・政務活動費



人口と議員定数の推移

	岡山市人口 (推計人口)	議員定数	議員一人当たり に対する人口	備考	
昭和54年度	534,461	54	9,897	定数に関する条例施行	
平成11年度	627,865	52	12,074	定数に関する条例の一部改正 (平成10年2月定例会)	
平成15年度	631,120	52	12,137	定数に関する条例を廃止し定数条例を定める(平成14年5月臨時会)	
平成17年度	662,340	54	12,266	御津町・灘崎町編入に伴う定数変更	
平成19年度	698,112	53	13,172	建部町・瀬戸町編入に伴う定数変更	
平成21年度	702,512	53	13,255	政令市移行	
平成23年度	総人口	709,182	52	13,638	定数条例を廃止し、定数及び各選挙区選出議員数に関する条例を定める (平成21年9月定例会) 平成23年4月10日から52人
	北区	302,332	21	14,397	
	中区	142,323	11	12,938	
	東区	96,713	7	13,816	
平成27年度	南区	167,814	13	12,909	定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正(平成23年9月定例会) 平成27年4月12日から46人
	総人口	714,750	46	15,538	
	北区	306,818	20	15,341	
	中区	144,637	9	16,071	
	東区	95,347	6	15,891	
	南区	167,948	11	15,268	

●旅費の支出状況(委員会視察を除く)と物価上昇見込みについて

○議員における標準的な出張パターン及び費用額(年間)

	回数/年(回)	費用額/年(円)	宿泊日数
会派視察	1	10~16万	2泊3日
個人視察	1~2	6万	1泊2日
研修参加	1	6万	1泊2日
要望活動	1	5万	日帰り
年間	4~5回	27万~33万	4~5泊

○物価上昇等の状況について

【宿泊費】

1. 2020年(令和2年)を基準とした消費者物価指数の推移

令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年7月
120.1	100.0	115.7	114.6	134.3	156.4

2. 国内宿泊費用の値上げに関する動向(新聞記事等より)

- ・7月の国内ホテルの平均客室単価は前年同月を12.8%上回り20,960円。
(令和6年9月10日 日本経済新聞記事より)。
- ・東京都内や横浜市の約260のビジネスホテルの平均客室単価(8月)が16,556円。
2019年8月の10,804円から、5年で1.5倍に高騰。
(令和6年9月12日 読売新聞オンラインより)。

【交通費(主に鉄道運賃(JR))について】

1. 2020年(令和2年)を基準とした消費者物価指数の推移

令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年7月
98.4	100.0	100.0	100.1	101.3	101.6

2. JRに関する運賃及び料金の値上げに関する動向(新聞記事等より)

- ・JR九州 :2025年4月1日から、普通定期旅客運賃及び新幹線特急料金を平均で15.0%増額
(令和6年7月19日付 国へ申請の補足説明資料より)
- ・JR北海道 :2025年4月1日から、運賃の増額改定について国へ申請 (令和6年6月28日)
- ・JR東日本 :早ければ2025年度末からの運賃値上げについて2024年秋にも国に申請
(令和6年6月 NHK ニュースより)

(1)物価高騰による経費の増加への対応（48,075円）

1. 広報費(政務活動費支出額全額に占める割合:過去4年平均 43%)
 - a) 郵便料金の値上げ(広報費に占める割合 44%)
 - ・封書 84円→110円(+31%)
 - ・はがき 63円→85円(+35%) 令和6年10月から平均 33%↑
 (月額)135,000円×43%×44%×33%=8,428円 **【増額分】8,428円…①**
 - b) 市政報告等印刷代の高騰(広報費に占める割合 50%)
 - ・平成17年度からの印刷用紙の企業物価の上昇率 67.2%
 (月額)135,000円×43%×50%×67.2%=19,505円 **【増額分】19,505円…②**
2. 人件費(政務活動費支出額全額に占める割合:過去4年平均32%)
 - ・平成4年度から令和6年度の岡山市会計年度職員(日額)の賃金の上昇率 36.0%
 (月額)135,000円×32%×36%=15,552円 **【増額分】15,552円…③**
3. その他
 - 広報費・人件費の支出割合を除く(25%)の物価上昇分
 - ・平成4年度からの消費者物価(生鮮食品を除く総合)の上昇率 13.6%
 (月額)135,000円×25%×13.6%=4,590円 **【増額分】4,590円…④**

(2)政策形成機能の向上に必要な活動の充実（26,450円）

○市民アンケート調査の実施や専門家の意見を広く聴取することにより、政策提言・立案に反映する(会派や超党派の有志(10名程度)でプロジェクトチームを2チーム立ち上げる想定)

- | | | |
|------------------|-------|--------------------|
| a) アンケート調査 | 350万円 | (過去の岡山市の事例を参考に) |
| b) 先進地視察 | 200万円 | (プロジェクトチームで年間2回) |
| c) 政策アドバイザーの雇用 | 50万円 | (効果的な政策立案のため月1回来庁) |
| d) 研究者等による研修・講演会 | 50万円 | (同上 年間1~2回) |
| e) 弁護士の法律意見書 | 30万円 | (専門的見解を求める) |
| f) リーフレットの作成 | 50万円 | (市民・関係団体等への説明に使用) |

議員提案政策条例の作成(1本)にかかる費用 (a+b+c+d+e+f) 730万円

(月額)(730万円×2回)÷46人÷12カ月=26,450円

【増額分】26,450円…⑤

物価高騰・政策形成機能向上への対応分(実質の増加分) ①+②+③+④+⑤ = 74,525円

(3)議員派遣として支出している旅費の一部の政務活動費への組替え（29,166円）

政務活動費からの支出が適当と考えられる議員個人や会派視察等の費用
(35万円/年・人)を政務活動費に一本化

(月額)350,000円÷12カ月=29,166円

【増額分】29,166円…⑥

組替えを含む増額分合計 74,525円 + 29,166円 = 103,691円

現行額+増額分 135,000円 + 103,691円 = 238,691円